

第3回茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議

平成29年11月6日（月）
午前10時から正午まで
8階大ホール

1 開会

2 挨拶

3 報告事項

(1)前回の会議録について

(2)追加資料について（追加資料3、追加資料4）

4 協議事項

(1)これまでの会議で未回答のご意見について（資料1）

(2)メール・FAX でいただいたご意見について（資料2）

(3)茅野市地域創生総合戦略の改定について

①茅野市人口ビジョン 将来展望人口について（資料3）

②諏訪東京理科大学の公立化と連携強化による雇用創出、若者の地元定着について
（資料4）

③改定のスケジュールについて

5 その他

6 閉会

県内19市男女別平均賃金

	男性				女性			
	平均賃金	平均勤続年数	平均労働日数	平均月間賃金額	平均賃金	平均勤続年数	平均労働日数	平均月間賃金額
	歳	年	日	円	歳	年	日	円
県	43.7	13.3	22.1	322,010	42.1	9.8	21.7	239,040
長野市	43.4	13.2	22.0	322,561	41.2	9.7	21.4	246,076
松本市	43.5	13.2	22.0	326,503	40.4	8.6	21.5	231,941
上田市	42.4	12.9	21.7	314,953	42.2	10.4	21.2	234,256
岡谷市	43.0	13.8	21.7	327,793	41.9	10.2	21.2	233,462
飯田市	43.4	13.6	22.2	314,881	43.0	10.2	21.8	228,663
諏訪市	42.9	12.8	21.7	330,228	42.4	9.5	21.5	235,740
須坂市	43.5	13.7	22.1	309,296	42.5	10.3	22.1	218,360
小諸市	43.0	11.8	22.1	315,143	42.6	8.5	21.9	235,874
伊那市	43.4	12.8	21.9	317,631	42.7	9.6	21.7	231,772
駒ヶ根市	42.4	13.0	21.8	306,911	45.5	10.4	21.3	218,540
中野市	42.9	13.1	22.5	296,035	43.2	11.6	22.2	227,379
大町市	45.6	12.5	22.5	297,941	47.6	10.5	21.8	215,836
飯山市	44.4	12.9	23.0	285,292	43.6	11.2	22.3	235,474
茅野市	43.0	12.1	22.0	312,366	41.9	7.8	21.5	231,737
塩尻市	42.7	13.4	21.8	313,322	40.8	9.2	21.3	232,371
佐久市	43.6	12.1	21.9	303,595	43.2	8.8	21.6	233,138
千曲市	42.9	13.6	21.7	324,353	42.2	9.9	21.6	233,783
東御市	42.3	11.7	22.3	309,488	41.9	8.7	22.0	216,265
安曇野市	43.4	13.1	21.9	316,614	45.4	9.2	21.7	227,960

※パートタイム労働者を除く
平成28年度長野県賃金実態調査結果

県内3広域 主な産業別平均賃金

	産業区分	平均年齢	平均勤続年数	平均労働日数	平均月間賃金額	
		歳	年	日	円	
県全体	男・女	平均	43.1	12.1	21.9	294,039
		建設業	46.4	14.9	23.0	328,158
		製造業	43.1	14.3	21.4	302,098
		情報通信業	39.0	12.9	21.3	339,044
		卸売業・小売業	43.4	12.8	22.1	293,155
		宿泊業・飲食サービス業	39.1	8.0	22.7	246,445
		医療・福祉	41.4	8.9	21.4	277,200
	男性	平均	43.7	13.3	22.1	322,010
		建設業	46.1	14.9	23.1	345,158
		製造業	43.0	15.1	21.5	329,080
		情報通信業	39.3	13.6	21.2	362,664
		卸売業・小売業	43.9	13.8	22.2	318,834
		宿泊業・飲食サービス業	42.4	10.0	22.7	287,646
		医療・福祉	39.8	9.4	21.4	297,040
	女性	平均	42.1	9.8	21.7	239,040
		建設業	48.7	14.8	22.2	223,515
		製造業	43.2	12.1	21.3	220,955
		情報通信業	38.0	11.1	21.5	280,309
		卸売業・小売業	42.1	9.5	22.0	213,830
		宿泊業・飲食サービス業	35.4	5.7	22.6	199,571
		医療・福祉	42.0	8.8	21.4	269,868
諏訪広域	男・女	平均	43.5	11.8	21.8	308,651
		建設業	47.5	15.9	23.3	376,457
		製造業	42.4	12.6	21.4	305,553
		情報通信業	38.9	12.5	21.4	356,859
		卸売業・小売業	40.0	11.4	21.6	307,326
		宿泊業・飲食サービス業	43.0	12.7	22.8	315,720
		医療・福祉	42.6	9.6	20.9	305,914
	男性	平均	43.8	12.9	22.0	335,049
		建設業	48.5	15.6	23.7	396,117
		製造業	42.7	13.4	21.5	332,798
		情報通信業	39.3	12.8	21.3	363,092
		卸売業・小売業	40.1	12.9	21.5	337,350
		宿泊業・飲食サービス業	44.3	14.3	23.0	349,173
		医療・福祉	40.7	12.2	20.7	335,604
	女性	平均	42.8	9.4	21.3	248,290
		建設業	41.9	18.1	20.7	255,574
		製造業	41.7	10.3	21.0	223,993
		情報通信業	34.7	9.5	21.6	295,911
		卸売業・小売業	39.7	7.3	21.7	223,821
		宿泊業・飲食サービス業	39.1	7.9	22.1	218,595
		医療・福祉	43.6	8.3	21.0	290,982

※パートタイム労働者を除く
平成28年度長野県賃金実態調査結果

県内3広域 主な産業別平均賃金

		産業区分	平均年齢 歳	平均勤続年数 年	平均労働日数 日	平均月間賃金額 円
長野広域	男・女	平均	42.1	12.0	21.9	294,688
		建設業	38.2	11.7	22.9	299,043
		製造業	42.3	14.2	21.6	299,651
		情報通信業	41.2	16.1	21.1	379,943
		卸売業・小売業	43.9	13.9	21.7	291,872
		宿泊業・飲食サービス業	34.6	5.8	22.5	217,788
		医療・福祉	41.3	8.5	21.4	277,142
	男性	平均	42.7	13.3	22.0	319,298
		建設業	37.5	11.6	22.9	301,942
		製造業	42.5	14.9	21.6	324,715
		情報通信業	41.8	17.1	21.0	416,981
		卸売業・小売業	44.4	14.7	21.6	309,876
		宿泊業・飲食サービス業	39.0	7.0	22.9	272,410
		医療・福祉	40.9	10.0	21.3	294,372
	女性	平均	40.6	9.5	21.8	243,426
		建設業	44.5	12.6	22.5	272,404
		製造業	41.9	12.1	21.7	222,944
		情報通信業	39.7	13.5	21.3	291,461
		卸売業・小売業	41.6	10.3	22.4	217,079
		宿泊業・飲食サービス業	32.5	5.3	22.4	191,829
		医療・福祉	41.4	7.9	21.4	269,884
松本広域	男・女	平均	42.8	11.7	22.0	296,965
		建設業	46.4	15.5	23.2	333,701
		製造業	43.4	14.0	21.6	290,452
		情報通信業	36.9	11.7	21.2	328,870
		卸売業・小売業	42.2	12.5	22.0	314,498
		宿泊業・飲食サービス業	41.2	8.6	22.5	256,558
		医療・福祉	40.9	7.4	21.1	264,060
	男性	平均	43.4	13.0	22.2	327,369
		建設業	45.6	15.2	23.3	344,214
		製造業	43.4	15.1	21.7	318,313
		情報通信業	37.2	11.9	21.2	336,282
		卸売業・小売業	42.9	13.6	22.0	349,852
		宿泊業・飲食サービス業	43.4	9.8	22.5	283,468
		医療・福祉	38.7	6.8	20.9	282,260
	女性	平均	41.5	8.9	21.6	234,037
		建設業	53.8	18.5	22.6	232,487
		製造業	43.5	10.8	21.2	207,248
		情報通信業	35.7	10.9	21.2	297,183
		卸売業・小売業	40.4	9.4	21.9	213,957
		宿泊業・飲食サービス業	37.0	6.3	22.5	205,612
		医療・福祉	41.6	7.6	21.1	257,804

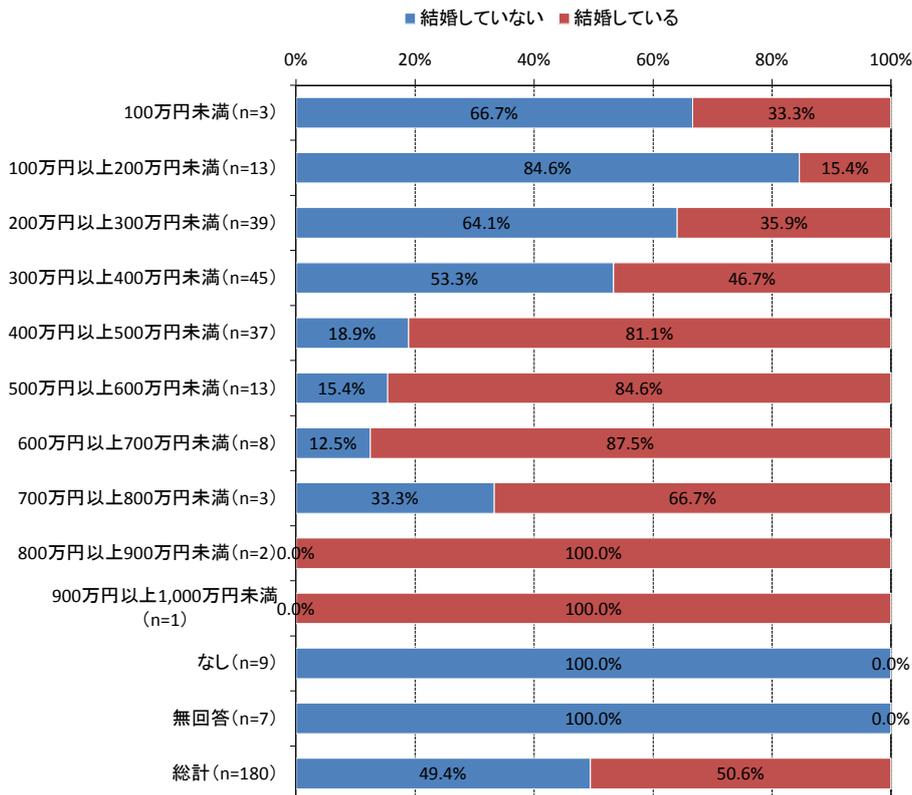
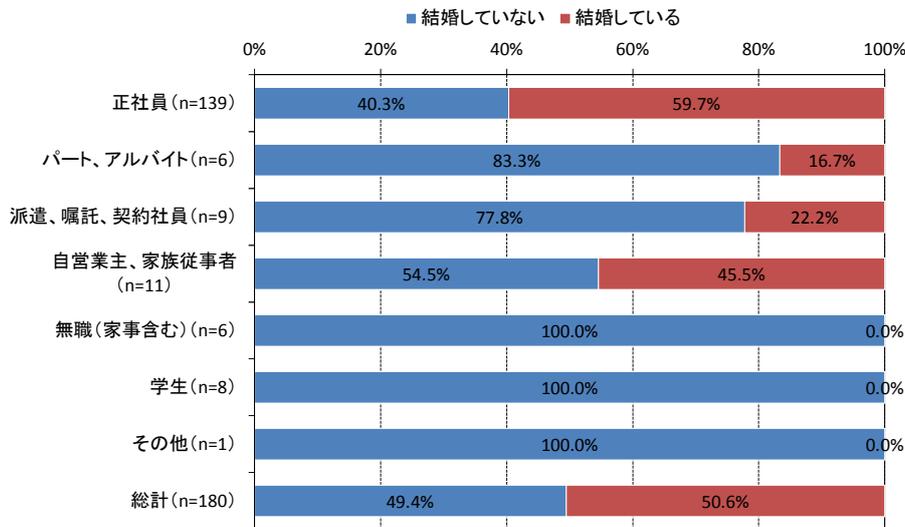
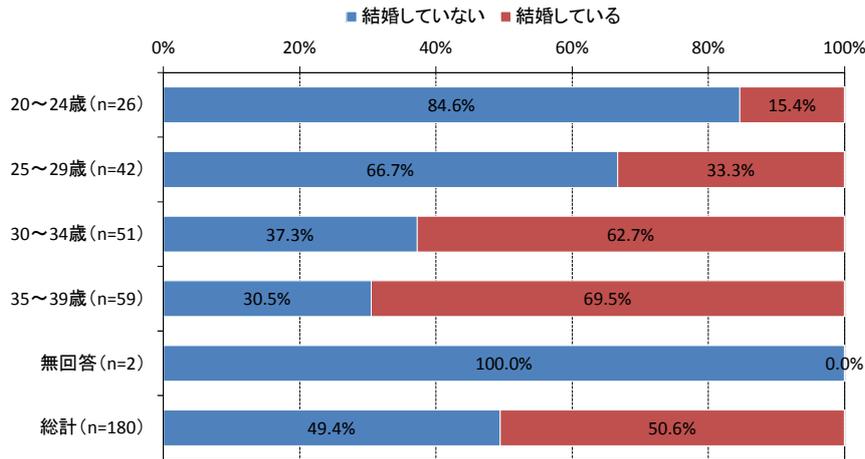
※パートタイム労働者を除く
平成28年度長野県賃金実態調査結果

茅野市地域創生総合戦略
アンケート・グループディスカッション
結果報告書（抜粋）

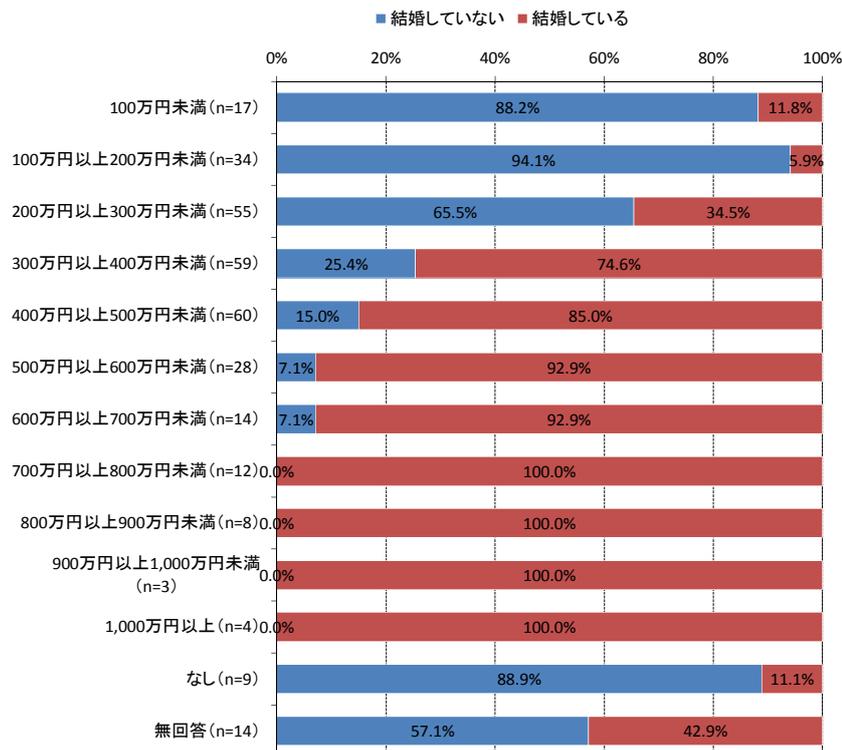
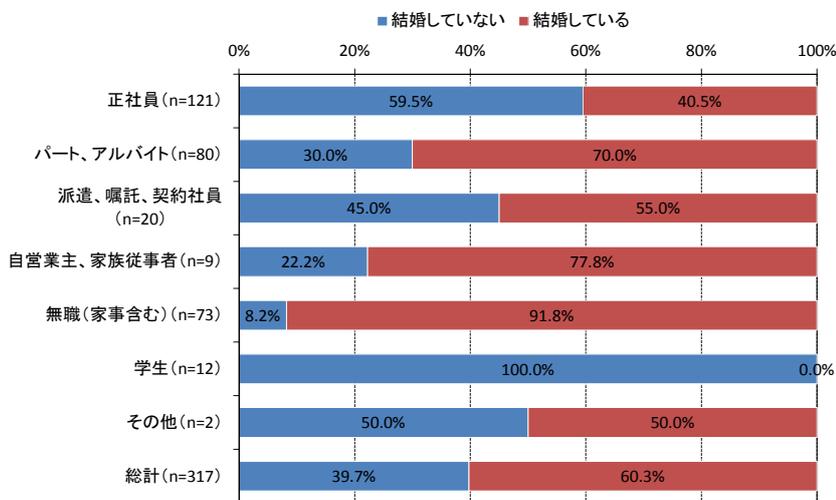
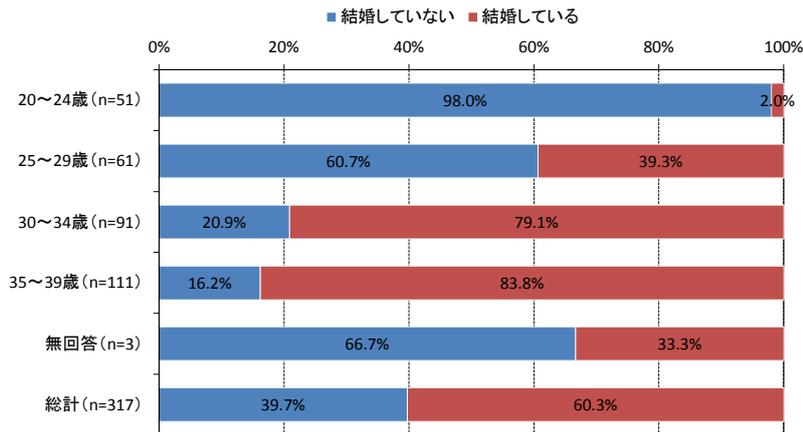
調査概要

- 1 調査時期 平成 27 年 5 月
- 2 調査対象 茅野市在住の 20 歳代、30 歳代の方から無作為抽出
配布数 2,000 通
- 3 回答者数 504 人（回収率 25.2%）
- 4 調査内容
結婚の希望、結婚の障害、理想的な子供の数、実際に産み育てられる子供の数、
少子化対策に望む行政支援、茅野市は子育てしやすいか、子育て上の課題 等

20代・30代市民アンケート結果から(男性のみ抜粋)



20代・30代市民アンケート結果から(女性のみ抜粋)



2 茅野市在住 20 歳代、30 歳代向けアンケート結果

(1) 調査概要

調査時期 : 平成 27 年 5 月

調査対象 : 茅野市在住の 20 歳代、30 歳代の方から無作為抽出

配布数 2,000 通 (郵送配布・郵送回収)

回答者数 : 504 人 (回収率 : 25.2%)

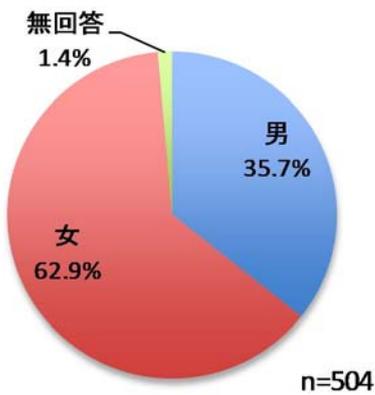
調査内容 : 結婚の希望、結婚の障害、理想的な子供の数、実際に産み育てられる子供の数、少子化対策に臨む行政支援、茅野市は子育てしやすいか、子育て上の課題 等

※四捨五入の関係から、構成比の合計が 100%にならない箇所があります。

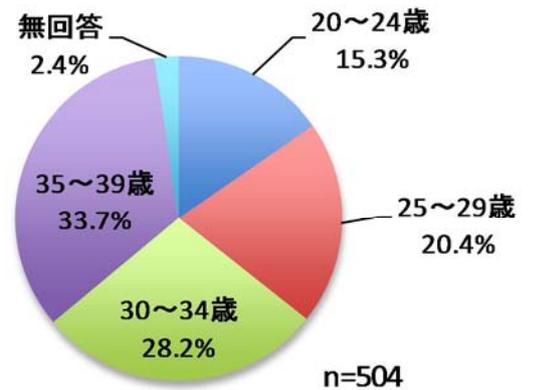
(2) 調査結果

あなたのプロフィールについておうかがいします。

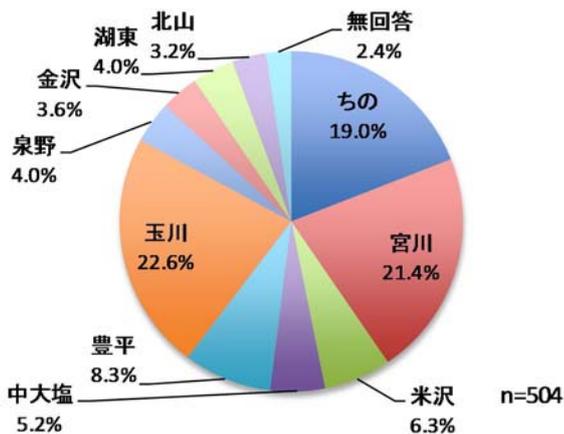
●性別



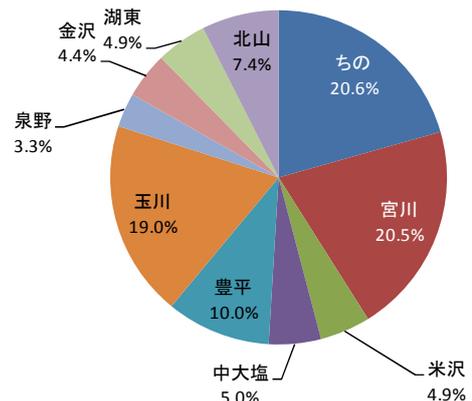
●年齢



●お住まいの地区



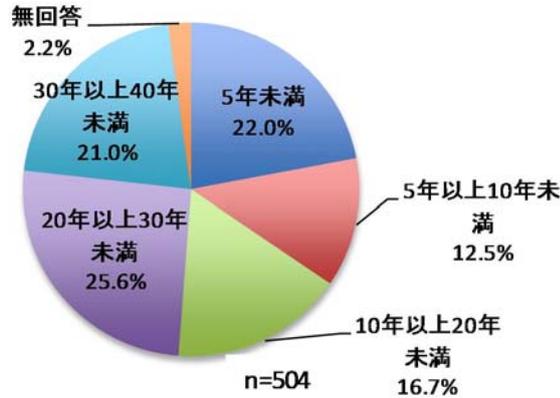
【参考】 茅野市の地区別世帯数構成比 (平成27年5月)



(資料) 茅野市「毎月人口異動調査」

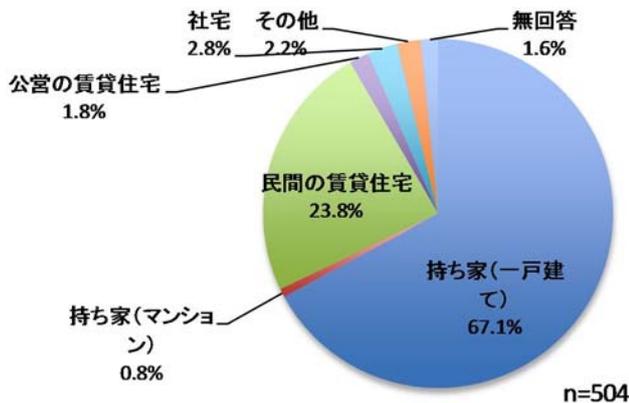
●茅野市での居住年数

1. 茅野市での居住年数は、「20年以上30年未満」が25.6%と最も高く、次いで、「5年未満」が22.0%となった。転勤・進学等で5年未満が多くなっているとみられる。



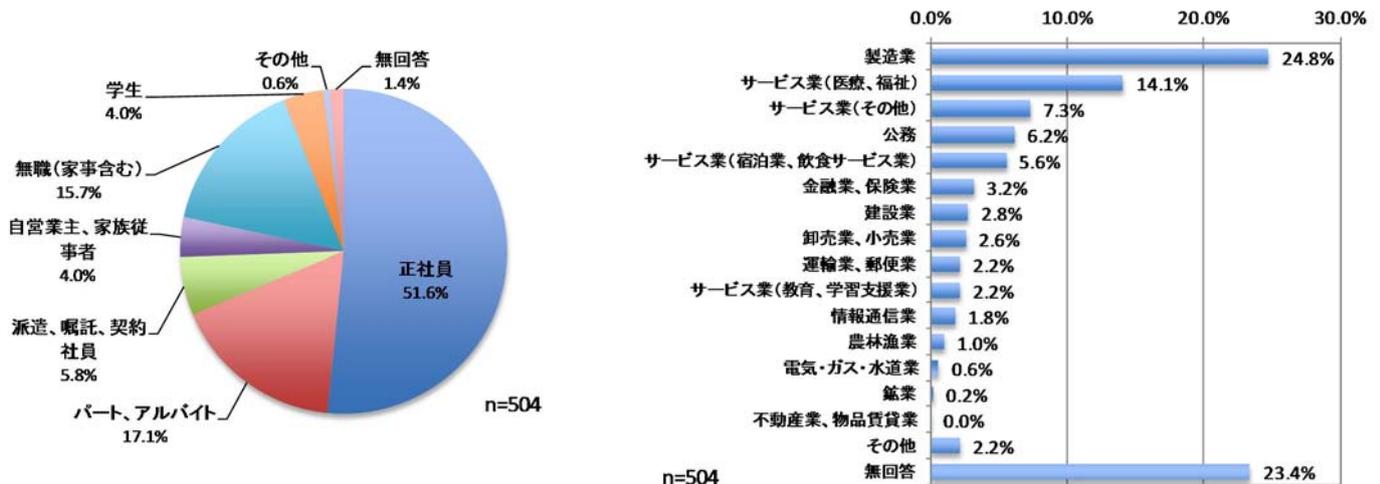
●住宅の種類

1. 住宅の種類は、「持ち家（一戸建て）」が67.1%と最も高く、次いで「民間の賃貸住宅」が23.8%となった。

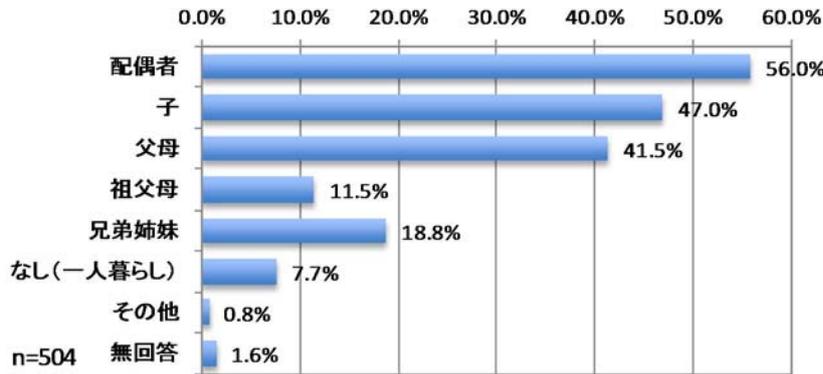


●お勤め等と業種（お勤めの場合）の状況

1. 勤めの状況は、「正社員」が51.6%と過半となり、次いで、「パート、アルバイト」が17.1%、「無職（家事含む）」が15.7%となった。
 2. 勤め先の業種は、「製造業」が24.8%と最も高く、次いで、「サービス業（医療、福祉）」が14.1%などとなっている。

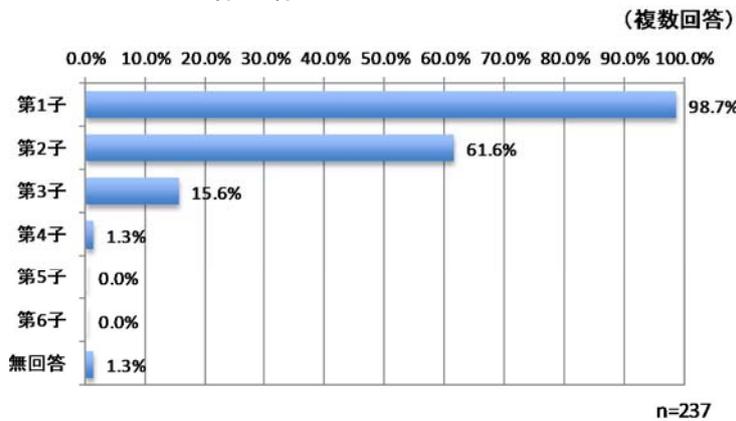


● 家族構成（複数回答）

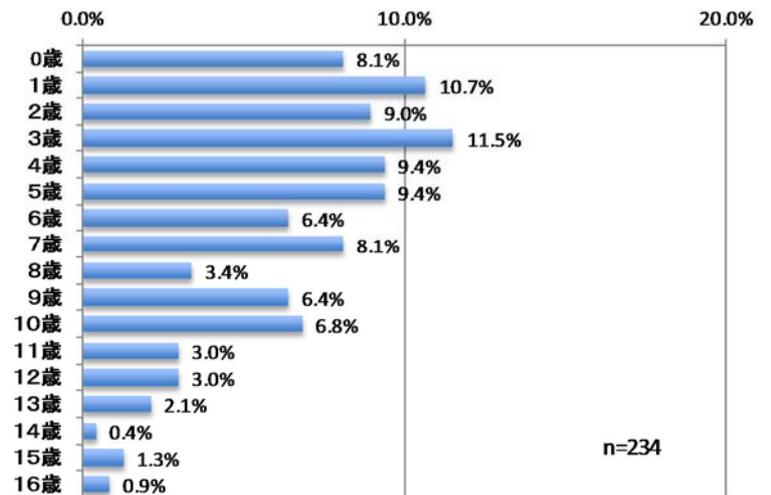


● お子様の有無とその年齢

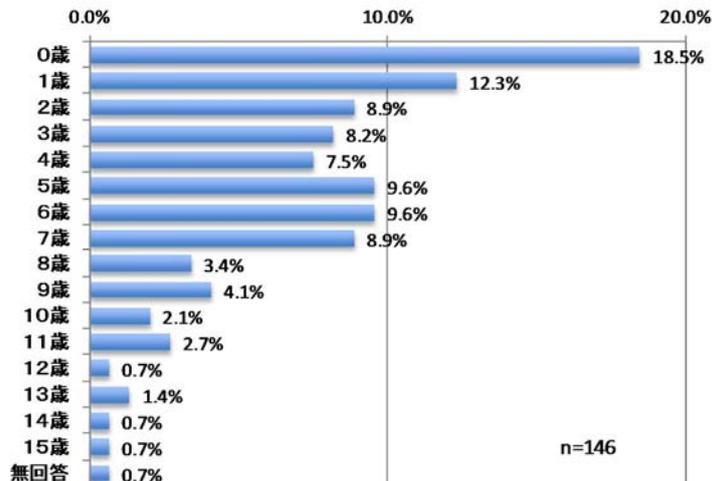
< お子様の有無 >



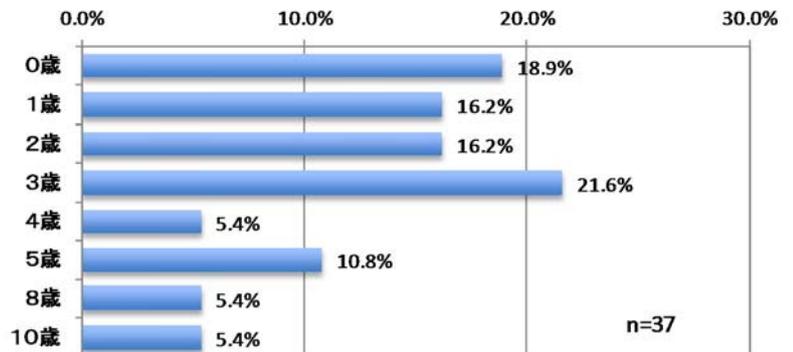
< 第1子の年齢 >



< 第2子の年齢 >



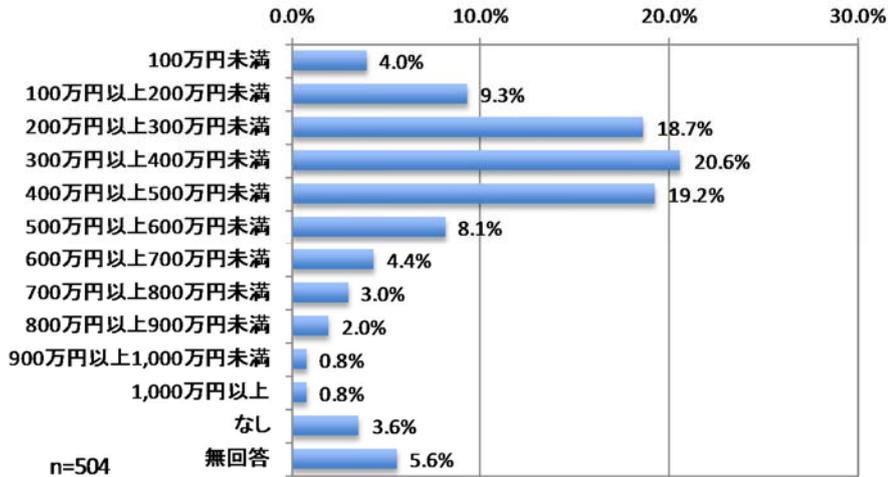
< 第3子の年齢 >



< 第4子の年齢 >

	回答数	割合
0歳	1	33.3%
3歳	2	66.7%
合計	3	100.0%

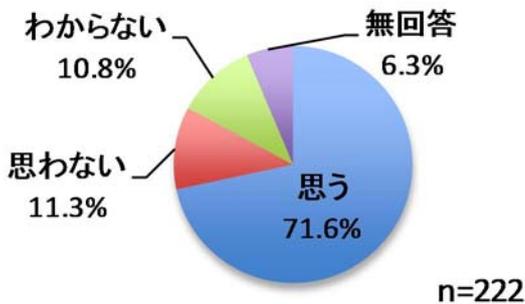
●年収（結婚している場合は、配偶者と合算した金額を選択してください。）



<独身の方におうかがいします>

問1 あなたは将来結婚したいと思いますか。

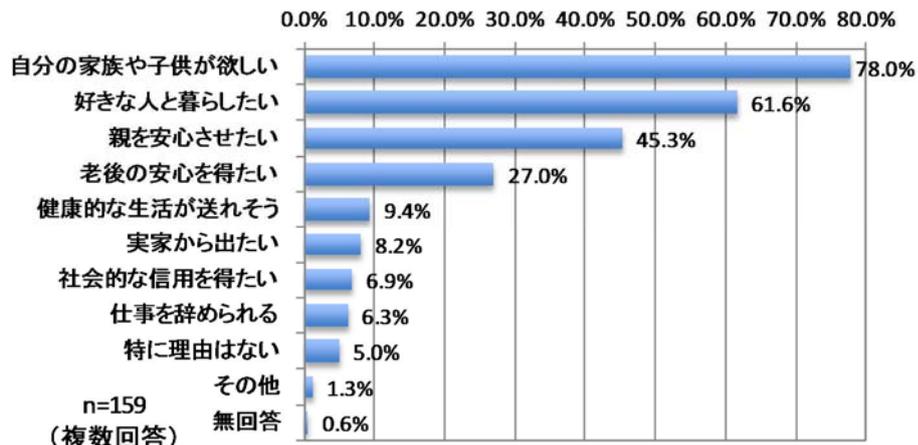
1. 「思う」が71.6%と最も高く、次いで、「思わない」が11.3%となった。
2. 男女別には、ほぼ同様の結果となったが、年代別には、年齢層が高くなるにつれて「思う」の割合が減少している。



		合計	1. 思う	2. 思わない	3. わからない	無回答
全体	回答数	222	159	25	24	14
	割合	100.0%	71.6%	11.3%	10.8%	6.3%
性別	1. 男	回答数	89	65	11	11
	割合	100.0%	73.0%	12.4%	12.4%	2.2%
	2. 女	回答数	126	91	13	12
	割合	100.0%	72.2%	10.3%	9.5%	7.9%
年代	1. 20~24歳	回答数	72	61	5	3
		割合	100.0%	84.7%	6.9%	4.2%
	2. 25~29歳	回答数	65	54	6	5
		割合	100.0%	83.1%	9.2%	7.7%
	3. 30~34歳	回答数	38	21	7	5
		割合	100.0%	55.3%	18.4%	13.2%
	4. 35~39歳	回答数	36	17	6	9
		割合	100.0%	47.2%	16.7%	25.0%

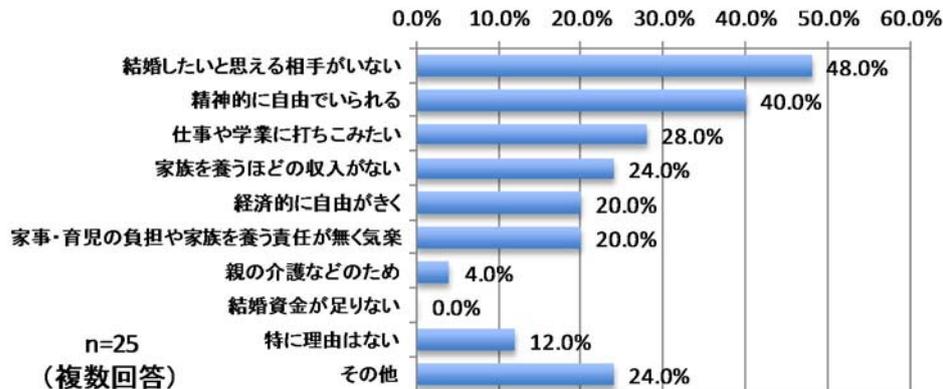
問2 問1で「1. 思う」と回答した方におうかがいします。その理由を3つまでご回答ください。

1. 「自分の家族や子供が欲しい」が78.0%と最も高く、次いで、「好きな人と暮らしたい」が61.6%、「親を安心させたい」が45.3%などとなった。



問3 問1で「2. 思わない」と回答した方におうかがいします。その理由を3つまでご回答ください。

1. 結婚したいと思わない理由として、「結婚したいと思える相手がない」が48.0%、「精神的に自由でいられる」が40.0%などとなっている。



問4 問1で「3. わからない」と回答した方におうかがいします。その理由を教えてください。

<理由の記入あり：19先の中から抜粋>

- この世に生まれてきたからには結婚を経験してみたいと思う一方で、精神的苦痛を自分の子供にも与えてしまう、もしくは受継がせてしまうことになるのなら、結婚しない方がよいのでは、とも思うから。
- こればかりは自分だけの思いでどうにかなるものじゃないから。これからの人生で「結婚」というチャンスが出てきたらしたいが、「結婚」がないとしても、それはそれでいいと思う。離婚している人もたくさんいるし結婚だけが幸せじゃないと思うから無理してまでしようと思わない。
- 結婚しなくても問題がないため。
- 結婚することで精神的な安定が得られるかもしれないが、その逆もしかり。経済的な負担を行政が助けてくれなければダメです。
- 最近までは結婚したいと強く思っていましたがあまくいかなかったり、破談になったりしました。しかし一番の理由は景気が悪すぎて仕事も安定せず収入が上がりません。むしろ減っていくような感じでした。そうしたときに精神的にも不安になりいろいろ考えます。
- 将来に不安なのでわかりません。
- 非雇用である為、収入的に不安なのでそれを理解してくれる相手がいるかわからない。もし理解者がいれば結婚も考えられる。

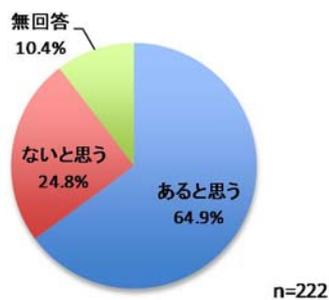
問5 あなたは結婚（出会い）に向けて行っていることがありますか。当てはまるものすべてを選択してください。

- 全体では、「何もしていない」が62.6%と最も高く、次いで、「友人などに異性の紹介を依頼」が19.4%となっている。
- 男女別には、男性は、「何もしていない」の割合が女性より高く、女性は、「友人などに異性の紹介を依頼」や「合コン・街コンなどへの参加」の割合が男性より高い。
- 年代別には、若い年代ほど「何もしていない」の割合が高い。

		対象	1. 見合い	2. ネット婚活サイトへの登録(SNSを含む)	3. 結婚相談所への登録	4. 合コン・街コンなどへの参加	5. サークル活動やクラブ活動・習い事への参加	6. 友人などに異性の紹介を依頼	7. 何もしていない	8. その他	無回答	
全体	回答数	222	1	5	0	27	12	43	139	8	16	
	割合	-	0.5%	2.3%	0.0%	12.2%	5.4%	19.4%	62.6%	3.6%	7.2%	
性別	1. 男	回答数	89	0	2	0	6	5	12	62	4	4
		割合	-	0.0%	2.2%	0.0%	6.7%	5.6%	13.5%	69.7%	4.5%	4.5%
	2. 女	回答数	126	1	3	0	20	7	30	75	2	10
		割合	-	0.8%	2.4%	0.0%	15.9%	5.6%	23.8%	59.5%	1.6%	7.9%
年代	1. 20~24歳	回答数	72	0	1	0	6	6	6	51	2	3
		割合	-	0.0%	1.4%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	70.8%	2.8%	4.2%
	2. 25~29歳	回答数	65	0	1	0	11	3	19	40	1	2
		割合	-	0.0%	1.5%	0.0%	16.9%	4.6%	29.2%	61.5%	1.5%	3.1%
	3. 30~34歳	回答数	38	0	3	0	5	1	7	22	0	5
		割合	-	0.0%	7.9%	0.0%	13.2%	2.6%	18.4%	57.9%	0.0%	13.2%
	4. 35~39歳	回答数	36	1	0	0	4	2	10	21	1	4
		割合	-	2.8%	0.0%	0.0%	11.1%	5.6%	27.8%	58.3%	2.8%	11.1%

問6 現在交際している人（あるいは理想的な相手が見つかった場合）と結婚するとしたら、何か障害になることがあると思いますか。

- 結婚の際の障害については、「あると思う」が64.9%となった。



問7 問6で「1. あると思う」と回答した方におうかがいします。具体的な障害を2つまで選択してください。

- 結婚の際の具体的な障害については、全体では、「結婚後の生活費や住居」が47.9%と最も高く、次いで、「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」が39.6%となった。経済的な問題が障害の上位にきている。
- 「その他」には、再婚に際しての子どもの問題などがあつた。
- 男女別には、男性では「親との同居や扶養」の割合が30.4%と女性より高く、女性では、「職業や仕事上の問題」の割合が34.9%と男性より高くなっている。

4. 年代別には、30歳未満は、「職業や仕事上の問題」の割合が3割を超え、30歳以上は、「親との同居や扶養」、「年齢上のこと」の割合が高い。

		対象	1. 結婚資金(挙式や新生活のための費用)	2. 結婚後の生活費や住居	3. 親の承諾	4. 親との同居や扶養	5. 学校や学業上の問題	6. 職業や仕事上の問題	7. 年齢上のこと	8. 健康上のこと	9. その他	
全体	回答数	144	57	69	22	35	3	43	11	9	18	
	割合	-	39.6%	47.9%	15.3%	24.3%	2.1%	29.9%	7.6%	6.3%	12.5%	
性別	1. 男	回答数	56	24	26	3	17	1	13	4	2	
	割合	-	42.9%	46.4%	5.4%	30.4%	1.8%	23.2%	7.1%	3.6%	16.1%	
	2. 女	回答数	83	31	40	17	18	2	29	7	7	
	割合	-	37.3%	48.2%	20.5%	21.7%	2.4%	34.9%	8.4%	8.4%	8.4%	
年代	1. 20～24歳	回答数	56	26	29	9	10	2	17	2	4	3
		割合	-	46.4%	51.8%	16.1%	17.9%	3.6%	30.4%	3.6%	7.1%	5.4%
	2. 25～29歳	回答数	45	20	21	8	14	0	17	2	2	3
		割合	-	44.4%	46.7%	17.8%	31.1%	0.0%	37.8%	4.4%	4.4%	6.7%
	3. 30～34歳	回答数	20	3	8	1	6	1	6	1	3	5
		割合	-	15.0%	40.0%	5.0%	30.0%	5.0%	30.0%	5.0%	15.0%	25.0%
	4. 35～39歳	回答数	16	4	8	2	4	0	2	6	0	4
		割合	-	25.0%	50.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	25.0%

<ここからは、すべての方が回答してください>

問8 あなたにとって理想的なお子さんの数は何人ですか（〇は1つ）。

- 理想的な子どもの数は、「2人」が49.0%と最も高く、次いで、「3人」が38.7%となった。
- 年収別にみると、いずれも「3人」の割合が「1人」の割合を上回っている。また、年収400万円以上では、理想の子ども数が「0人」の回答がない。
- 無回答を除き、理想的な子どもの数に応じて、それぞれの回答者数で加重平均すると、理想的な子どもの数は、2.45人となった。

		合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	0人	無回答
全体	回答数	504	16	247	195	20	6	2	11	7
	割合	100.0%	3.2%	49.0%	38.7%	4.0%	1.2%	0.4%	2.2%	1.4%
性別	1. 男	回答数	180	8	101	56	5	1	2	5
	割合	100.0%	4.4%	56.1%	31.1%	2.8%	0.6%	1.1%	2.8%	1.1%
	2. 女	回答数	317	7	141	138	15	5	0	6
	割合	100.0%	2.2%	44.5%	43.5%	4.7%	1.6%	0.0%	1.9%	1.6%
お勤めの状況	1. 正社員	回答数	260	6	145	90	9	2	1	5
	割合	100.0%	2.3%	55.8%	34.6%	3.5%	0.8%	0.4%	1.9%	0.8%
	2. パート、アルバイト	回答数	86	3	39	41	0	1	0	1
	割合	100.0%	3.5%	45.3%	47.7%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	1.2%
	3. 派遣、嘱託、契約社員	回答数	29	0	12	11	3	2	1	0
	割合	100.0%	0.0%	41.4%	37.9%	10.3%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%
	4. 自営業主、家族従事者	回答数	20	1	8	8	1	0	0	2
割合	100.0%	5.0%	40.0%	40.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	
年収	5. 無職(家事含む)	回答数	79	4	26	37	7	1	0	2
	割合	100.0%	5.1%	32.9%	46.8%	8.9%	1.3%	0.0%	2.5%	2.5%
	6. 学生	回答数	20	1	11	6	0	0	0	1
	割合	100.0%	5.0%	55.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%
	7. その他	回答数	3	0	1	1	0	0	0	0
	割合	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	1. 100万円未満	回答数	20	1	11	5	0	1	0	1
割合	100.0%	5.0%	55.0%	25.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%	
2. 100万円以上200万円未満	回答数	47	3	22	16	2	0	0	4	
割合	100.0%	6.4%	46.8%	34.0%	4.3%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	
3. 200万円以上300万円未満	回答数	94	4	54	30	2	1	1	2	
割合	100.0%	4.3%	57.4%	31.9%	2.1%	1.1%	1.1%	2.1%	0.0%	
4. 300万円以上400万円未満	回答数	104	1	55	35	8	2	1	1	
割合	100.0%	1.0%	52.9%	33.7%	7.7%	1.9%	1.0%	1.0%	1.0%	
5. 400万円以上500万円未満	回答数	97	1	46	45	3	1	0	0	
割合	100.0%	1.0%	47.4%	46.4%	3.1%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	
6. 500万円以上600万円未満	回答数	41	0	17	23	1	0	0	0	
割合	100.0%	0.0%	41.5%	56.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
7. 600万円以上700万円未満	回答数	22	0	7	14	1	0	0	0	
割合	100.0%	0.0%	31.8%	63.6%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
8. 700万円以上800万円未満	回答数	15	0	7	7	1	0	0	0	
割合	100.0%	0.0%	46.7%	46.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
9. 800万円以上900万円未満	回答数	10	0	5	5	0	0	0	0	
割合	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
10. 900万円以上1,000万円未満	回答数	4	0	1	3	0	0	0	0	
割合	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
11. 1,000万円以上	回答数	4	0	1	2	0	0	0	0	
割合	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
12. なし	回答数	18	2	6	6	1	1	0	1	
割合	100.0%	11.1%	33.3%	33.3%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%	

問9 実際に産み、育てられるとしたら何人ですか（○は1つ）。

1. 実際に産み、育てられる子どもの数は、「2人」が59.7%と最も高く、次いで、「3人」が17.9%、「1人」が16.9%となった。
2. 問8との比較でみると、「1人」、「2人」の割合が高まる一方、「3人」は大きく低下する。特に、年収300万円未満では「1人」の割合が、「3人」の割合を上回る。
3. 無回答を除き、実際に産み、育てられる子どもの数に応じて、それぞれの回答者数で加重平均すると、実際に産み、育てられる子どもの数は、1.99人となった。

		合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	0人	無回答	
全体	回答数	504	85	301	90	4	1	2	15	6	
	割合	100.0%	16.9%	59.7%	17.9%	0.8%	0.2%	0.4%	3.0%	1.2%	
性別	1. 男	回答数	180	32	105	30	1	0	2	8	
	割合	100.0%	17.8%	58.3%	16.7%	0.6%	0.0%	1.1%	4.4%	1.1%	
	2. 女	回答数	317	50	192	60	3	1	0	7	
	割合	100.0%	15.8%	60.6%	18.9%	0.9%	0.3%	0.0%	2.2%	1.3%	
お勤めの状況	1. 正社員	回答数	260	48	165	38	2	0	2	4	1
		割合	100.0%	18.5%	63.5%	14.6%	0.8%	0.0%	0.8%	1.5%	0.4%
	2. パート、アルバイト	回答数	86	18	50	15	0	0	0	2	1
		割合	100.0%	20.9%	58.1%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	1.2%
	3. 派遣、嘱託、契約社員	回答数	29	3	15	7	1	0	0	3	0
		割合	100.0%	10.3%	51.7%	24.1%	3.4%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%
	4. 自営業主、家族従事者	回答数	20	3	9	5	1	0	0	2	0
		割合	100.0%	15.0%	45.0%	25.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	5. 無職(家事含む)	回答数	79	7	44	22	0	1	0	3	2
		割合	100.0%	8.9%	55.7%	27.8%	0.0%	1.3%	0.0%	3.8%	2.5%
	6. 学生	回答数	20	2	13	3	0	0	0	1	1
		割合	100.0%	10.0%	65.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%
	7. その他	回答数	3	1	1	0	0	0	0	0	1
		割合	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
年収	1. 100万円未満	回答数	20	4	10	3	0	0	0	2	1
		割合	100.0%	20.0%	50.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%
	2. 100万円以上200万円未満	回答数	47	11	22	9	1	0	0	4	0
		割合	100.0%	23.4%	46.8%	19.1%	2.1%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%
	3. 200万円以上300万円未満	回答数	94	18	63	12	0	0	0	1	0
		割合	100.0%	19.1%	67.0%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
	4. 300万円以上400万円未満	回答数	104	13	59	24	1	0	2	4	1
		割合	100.0%	12.5%	56.7%	23.1%	1.0%	0.0%	1.9%	3.8%	1.0%
	5. 400万円以上500万円未満	回答数	97	18	56	21	1	0	0	1	0
		割合	100.0%	18.6%	57.7%	21.6%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
	6. 500万円以上600万円未満	回答数	41	5	32	4	0	0	0	0	0
		割合	100.0%	12.2%	78.0%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 600万円以上700万円未満	回答数	22	2	11	9	0	0	0	0	0	
	割合	100.0%	9.1%	50.0%	40.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
8. 700万円以上800万円未満	回答数	15	1	11	1	1	1	0	0	0	
	割合	100.0%	6.7%	73.3%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
9. 800万円以上900万円未満	回答数	10	1	8	1	0	0	0	0	0	
	割合	100.0%	10.0%	80.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
10. 900万円以上1,000万円未満	回答数	4	0	3	1	0	0	0	0	0	
	割合	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
11. 1,000万円以上	回答数	4	0	2	1	0	0	0	0	1	
	割合	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
12. なし	回答数	18	4	7	4	0	0	0	2	1	
	割合	100.0%	22.2%	38.9%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	5.6%	

問10 実際に産み、育てるつもりのお子さんの数が、理想的なお子さんの数より少なくなるとしたら、その原因は何である可能性が高いですか。可能性が高い順に3つまで選択し、1～3の順番を記入してください。

1. 原因の1位は、「収入が不安定なため」が24.6%と最も高く、次いで、「高校・大学教育期間において教育等にお金がかかりすぎるため」が21.6%となった。
2. 原因の2位は、「高校・大学教育期間において教育等にお金がかかりすぎるため」が19.2%と最も高く、次いで、「自分や配偶者の仕事（勤めや家業）の事情」が16.1%となった。
3. 上位3位の合計割合では、「高校・大学教育期間において教育等にお金がかかりすぎるため」が58.1%と最も高く、次いで「収入が不安定なため」が44.2%となった。子どもの数を抑える理由には、ま

ず、高校・大学の多額の教育費の問題があり、次いで、収入に対する不安感から子どもを育てる自信が得られないことが大きな要因となっている。

選択肢		1位	2位	3位	無回答	合計
収入が不安定なため	回答数	124	50	49	281	504
	割合	24.6%	9.9%	9.7%	55.8%	100.0%
自分や配偶者の仕事(勤めや家業)の事情	回答数	56	81	71	296	504
	割合	11.1%	16.1%	14.1%	58.7%	100.0%
家事・育児の協力者がいないため	回答数	23	42	46	393	504
	割合	4.6%	8.3%	9.1%	78.0%	100.0%
保育所など子どもを預ける先がないため	回答数	5	21	15	463	504
	割合	1.0%	4.2%	3.0%	91.9%	100.0%
今いる子どもに手がかかるため	回答数	22	19	36	427	504
	割合	4.4%	3.8%	7.1%	84.7%	100.0%
年齢や健康上の理由	回答数	87	61	59	297	504
	割合	17.3%	12.1%	11.7%	58.9%	100.0%
義務教育期間(中学まで)において教育等にお金がかかりすぎるため	回答数	26	78	40	360	504
	割合	5.2%	15.5%	7.9%	71.4%	100.0%
高校・大学教育期間において教育等にお金がかかりすぎるため	回答数	109	97	87	211	504
	割合	21.6%	19.2%	17.3%	41.9%	100.0%
子どもがのびのび育つ環境ではないため	回答数	9	13	13	469	504
	割合	1.8%	2.6%	2.6%	93.1%	100.0%
その他	回答数	22	6	20	456	504
	割合	4.4%	1.2%	4.0%	90.5%	100.0%

問 11 少子化に歯止めをかけるため、行政に充実してほしいと考える支援策は何ですか。希望する支援策を3つまで選択してください。

- 希望する支援策は、全体では「保育料や教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減」が73.8%と最も高く、次いで、「残業時間の短縮や休暇の取得促進などワークライフバランスの推進」が41.7%となった。
- 男女別には、いずれも「保育料や教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減」の割合が最も高いが、次いで、男性は「正規雇用の推進など若い世代の経済的安定化」の割合が、女性は「残業時間の短縮や休暇の取得促進などワークライフバランスの推進」の割合が高くなっている。
- 「その他」には、「育児休暇の延長や義務化」、「在宅ワークの増加」、「出会いの場の提供」などの意見があった。

(複数回答)

		対象	1. 正規雇用の推進など若い世代の経済的安定化	2. 若者の就職活動から就職後のキャリア形成に至るまでの雇用対策	3. 残業時間の短縮や休暇の取得促進などワークライフバランスの推進	4. 若い世代への結婚相対・婚活支援・結婚資金の支援など結婚に対する支援	5. 不妊治療や産後ケアなど妊娠・出産に対する支援	6. 妊娠、出産から子育てまで切れ目のない相談支援体制の整備	7. 保育所や認定こども園の整備など働きながら子育てできる環境整備	8. 保育料や教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減	9. 公営住宅への子育て世帯の優先入居など住宅面の支援	10. いじめや犯罪などから子どもを守る施策	11. その他	無回答	
全体	回答数	504	197	48	210	69	140	83	191	372	45	53	30	6	
	割合	-	39.1%	9.5%	41.7%	13.7%	27.8%	16.5%	37.9%	73.8%	8.9%	10.5%	6.0%	1.2%	
性別	1. 男	回答数	180	75	24	71	34	37	27	60	122	19	23	13	3
	割合	-	41.7%	13.3%	39.4%	18.9%	20.6%	15.0%	33.3%	67.8%	10.6%	12.8%	7.2%	1.7%	
	2. 女	回答数	317	118	23	137	33	102	56	130	246	24	29	15	3
	割合	-	37.2%	7.3%	43.2%	10.4%	32.2%	17.7%	41.0%	77.6%	7.6%	9.1%	4.7%	0.9%	
年代	1. 20~24歳	回答数	77	31	7	36	12	21	15	32	48	8	8	2	2
		割合	-	40.3%	9.1%	46.8%	15.6%	27.3%	19.5%	41.6%	62.3%	10.4%	10.4%	2.6%	2.6%
	2. 25~29歳	回答数	103	40	16	44	18	30	21	28	73	10	9	6	1
		割合	-	38.8%	15.5%	42.7%	17.5%	29.1%	20.4%	27.2%	70.9%	9.7%	8.7%	5.8%	1.0%
	3. 30~34歳	回答数	142	52	9	58	21	39	22	62	111	15	13	8	2
		割合	-	36.6%	6.3%	40.8%	14.8%	27.5%	15.5%	43.7%	78.2%	10.6%	9.2%	5.6%	1.4%
	4. 35~39歳	回答数	170	68	15	69	14	48	24	67	133	10	22	10	1
		割合	-	40.0%	8.8%	40.6%	8.2%	28.2%	14.1%	39.4%	78.2%	5.9%	12.9%	5.9%	0.6%

これまでの会議で未回答のご意見について

ご意見	回答
<p>移住者の多様化が進み、農業や林業をしたいという人もいて、実際に農業で生計を立てている人も出始めている。一方、既存の農家等で、高齢化が進みトラクター等が車庫にあるが使えない人がいる。そういった農機具を移住者が上手く利用できる仕組みがあれば農業の活性化につながると考えられる。</p>	<p>ご意見のような事業として、JAの農機具リサイクル事業や農業機械レンタル事業があります。リサイクル事業につきましては、JAが利用可能な遊休農業機械を募集し、貸し出しではなく譲渡の仲介をしています。譲受対象者は、就農開始時に大きな負担がかかる新規就農者や認定農業者等、JAで一定の要件を設けています。市としては、JAと連携して新規就農者への支援を実施しているため、この事業を有効に活用していきたいと考えています。</p> <p>なお、市では、農業支援センターを設置しており、移住して農業を始めたい方の相談をワンストップ体制で実施しており、実際に移住され就農していただいた方もいます。市としましても、農業者の担い手を確保育成することは重要な課題でありますので、移住者の就農につきましても、負担が軽減される支援策を検討してまいります。</p> <p>(農林課)</p>
<p>県外の工場や研究拠点が茅野市内に移転してくれば、そこに新たな雇用が生まれるので非常に良い話だとは思いますが、市内の既存企業の雇用を圧迫してしまうおそれもある。</p> <p>市外の企業が茅野市内に移転するときに、従業員も連れてくれば人口も増える。そういったことにインセンティブが働くような施策があればいいと思う。</p>	<p>市外企業の移転に係る雇用支援策につきましては、現在該当する施策が無い状況です。市としましては、市外企業の市内移転に伴い、従業員も一緒に来ていただくためのインセンティブについて、現在策定を進めております次期工業振興ビジョンにおいて、企業も従業員も茅野市において意欲的に仕事ができるような施策を研究、検討していくとともに、茅野市が住みやすい環境であることを、庁内関係部署と連携して積極的に発信して参ります。(商工課)</p>

<p>移住を検討している人に茅野市を選択してもらうために手を尽くしている人などから PR してることが必要。</p>	<p>今年度、シティプロモーション戦略を策定する予定です。茅野市の何にスポットを当て、どのように PR していくか、どの情報をどの媒体を使って誰に何の情報を届けるかなどを検討していきます。また、SNS を活用した情報発信についても併せて検討していきます。なお、このシティプロモーション戦略に基づき、総合戦略にシティプロモーションに関する KPI や具体的な事業を位置づけたいと考えています。(地域戦略課)</p>
<p>入区している人にゴミ出しの案内や防犯情報の提供、災害時の避難場所等を知らせてくれるようなアプリを作ってみたらどうか。</p>	<p>今年度、ICT 活用戦略を策定する予定です。防犯情報の提供や災害時における避難誘導などにアプリを使うことは有効な手段であると考えられます。市としては入区者に限らず、このような手段で災害時等の情報を提供することについて、ICT 活用戦略の策定の中で検討していきたいと思います。</p> <p>また、入区については入区手続きが区によって異なることから、入区しやすい体制作りを市として区にお願いしていきたいと思います。(パートナーシップのまちづくり推進課・地域戦略課)</p>

丸茂委員から寄せられたご意見

◎ご意見

アドバイザーの企業訪問件数（資料 6：P5）H28、649 件とありますが、優良技術継承支援事業（P3）及び産業間連携支援事業（P5）が実績「0」になっている。

◎事業の見直し・新規事業の提案

各企業の「課題解決」をキーワードに企業訪問することにより、上記の実績となるのではないかと考えます。また各金融機関は専門機関と連携しているので、つないでもらえればと思います。

○市の考え方

産業間連携支援事業の実績を 1 件に訂正をお願いいたします。内容は、「大阪の大手外食チェーン店と地元野菜を結び付け、長野限定メニューの開発・展開」につなげたものです。市では、茅野・産業振興プラザのコーディネーター・アドバイザーが積極的に市内企業を訪問し、聞き取りによる情報収集のほか技術的なアドバイス等を行っております。また、技術継承や産学公、産産連携等の連携支援に係る課題や相談につきましても、関係機関と連携し対応しているところです。

ご指摘の金融機関との連携につきましては、技術継承や産業間連携等、各事業者が抱える課題の解決に有効であると考えております。それぞれの相談内容に応じて、金融機関を含め関係機関を紹介するなど今後もつないでいきたいと考えています。

なお、地元企業の経営状況、強みを把握されている金融機関にも、行政やそういった機関との主体的な連携をお願いしたいと思います。

高村委員から寄せられたご意見

◎ご意見

子育て女性、中高年齢者ともに正規の雇用を目指しての支援事業でしょうか。

ケースバイケースですが、障害者の雇用・就業支援事業はどここの課でどのような事業が行われているのでしょうか。

◎事業の見直し・新規事業の提案

図書館の図書マーク・ブックカーがけなど外注に出しているものを（茅野市（スワ6市町村で図書館）は外注契約をしている訳ですが）地元で、障害者の事業として、短い時間しか働けない子育て女性の仕事として、考えることはどうしてできないのだろうか。

○市の考え方

書籍の購入は書店組合を通して行っており、書籍へのブックコートフィルム、分類ラベル、バーコードラベルの添付作業は、書籍代定価に5%を上乗せて主に（株）TRC 図書館流通センターにお願いしています。

この作業は一連の作業として行われており、特に分類ラベルとバーコードラベルは書籍データと突合できるものであることが必要であり、単純な作業ではありません。また、書籍の購入から納品までの期間は利用者の利便性を確保するため1週間ほどとしています。

したがって、図書購入に伴う経費、ラベル等の添付作業、納期までの期間を考えると、現行での運用が適当であると考えています。

武井委員から寄せられたご意見

○ご意見

出生率、第3子以上の出産がともに全国の数値より低いのはなぜか？今年行った子育てアンケートで他市町村に比べて経済的支援が少ないことが指摘されている。

医療費、病児病後児保育、保育料など安心して産めるようにする必要があると思う。

○事業の見直し・新規事業の提案

- 1 保育料の見直し
- 2 病児病後児保育の預かり時間の見直し
- 3 医療費の支払いや予防接種についての見直し

○市の考え方

- 1 保育料の見直し

(1)保育料多子軽減の経過

平成19年度～ 国基準・・・同時入所の場合、第2子半額、第3子無料

平成27年度～ 市独自・・・第3子半額（国基準で軽減されている場合は、さらに6,000円を軽減）

県補助・・・第3子3,000円補助金交付

国基準・・・1号認定は、小学校1～3年生までに兄弟がいる場合、第2子半額、第3子無料

平成28年度～ 国基準・・・○第2・3階層第4階層の一部（年収360万円未満相当）の世帯

第1子の年齢に関わらず、第2子半額、第3子無料

○第2・3階層第4階層の一部（年収360万円未満相当）のひとり親世帯

第1子の保育料が今までの半額（2号の場合13,700→6,850・24,000→12,000）、第2子以降無料

平成29年度～ 市独自・・・2号認定は、小学校1～3年生までに兄弟がいる場合、第2子37.5%軽減、小学校1～3年生までに兄弟が2人以上いる場合第3子75%軽減。

国基準・・・○第2階層の第2子無料

○第2・3階層第4階層の一部（年収360万円未満相当）のひとり親世帯の第1子

保育料の軽減（2号の場合6,850・12,000→5,400）

(2)軽減状況

【国基準】

平成 28 年度 (1,771 人中)		平成 29 年度 (1,768 人中)		
2 人目 (半額)	3 人目 (無料)	2 人目 (無料)	2 人目 (半額)	3 人目 (無料)
462 人	95 人	16 人	369 人	84 人
計 557 人 (31.4%)		計 469 人 (26.5%)		

【市独自基準】

平成 28 年度 (1,771 人中)		平成 29 年度 (1,768 人中)	
市独自のみ	市独自+国基準	市独自のみ	市独自+国基準
165 人 (9.3%)	79 人	350 人 (19.7%)	57 人
計 244 人 (13.7%)		407 人 (23.0%)	

【ひとり親・障害者世帯による軽減】

平成 28 年度 (1,771 人中)	平成 29 年度 (1,768 人中)
153 人 (8.6%)	127 人 (7.1%)

【何等かの軽減を受けている世帯】

平成 28 年度 (1,456 世帯中)	平成 29 年度 (1,457 世帯中)
875 人 (60.0%)	946 人 (64.9%)

(3)考え方

平成 27 年度からスタートした子ども子育て支援新制度に基づき幼児教育の段階的無償化の取組を受け、所得階層の低い世帯やひとり親等の保育料軽減が毎年改正され、子育て世帯の経済的支援が拡充してきている。

また、茅野市としても、少子化対策として、平成 27 年度の子ども子育て支援新制度施行に併せ、第 3 子の独自軽減を新たにスタートしている。

これを受け、平成 29 年度の保育所入所世帯のうち 64.9%の世帯が何らかの軽減を受けていることから、経済的支援は充実していると考ええる。

近隣の原村では第 3 子は全て無料の施策があるが、「働き続けるために入所をする」ではなく、「保育料がかからないから入所して仕事を見つける」と考える未満児の入所希望者が今以上に増加することが見込まれる。

また、母子の愛着形成の大事な時期と就労支援のバランスは慎重に考える必要があることから、ある程度の応能負担は必要であると考ええる。

2 病児・病後児保育の預かり時間の見直し

(1)考え方

現在、受け入れ施設の課題として、前日までに予約をしているが、当日朝回復すると病児病後児施設利用をキャンセルし、保育園に登園するケースが多く、前日までに保育士を確保したものがなくなる事態が生じることがある。また、定員以上の希望があり断っても、このようことから当日余裕があることもでてきている。こういった状況の中で、時間の延長は厳しい。

また、子どもを主体に考えた場合、長時間の預かりよりも現行の時間で預かりの方が良いと考えられる。

企業が子育て支援の1つとして、看護休暇の取得に理解を示し、早退できるしくみづくりの充実を図ることも必要。

3 医療費の支払いや予防接種についての見直し

(1)考え方

子どもの医療費助成に関し、現在、茅野市では、中学校3年生までの児童・生徒（心身障害者含む）及び母子・父子家庭の高校3年生までの児童について、医療機関で支払った自己負担額から、1レセプトにつき月額500円の受給者負担金を差し引いた金額を福祉医療費給付金として支給しています。

平成30年8月診療分より、中学校3年生までの児童・生徒（心身障害者、母子・父子家庭の児童を含む）について、県内の医療機関の窓口で、福祉医療費受給者証を提示することにより、自己負担額が1レセプトにつき500円になる制度改正を予定しています。

茅野市人口ビジョン 将来展望人口の変更について

茅野市第5次総合計画において、平成27年の国勢調査結果を反映した茅野市人口ビジョンと将来展望人口を設定します。

それに合わせ、茅野市地域創生総合戦略の将来展望人口を以下のように変更します。

平成52年（2040年）の茅野市人口： 5万人以上 → 5万1千人以上

（※推計値は 50,477人 → 51,292人）

平成72年（2060年）の茅野市人口： 4万5千人以上 → 4万6千人以上

（※推計値は 45,107人 → 46,468人）

これを踏まえ、P54の記載内容と図表を以下のように変更します。

茅野市の将来展望人口

以上を踏まえ、茅野市では出生率の向上や転入者数の増加などさまざまな人口減少対策に取り組んでいきます。

そして、茅野市人口ビジョンの将来展望人口を「平成52年（2040年）の茅野市人口：5万1千人以上、平成72年（2060年）の茅野市人口：4万~~5~~6千人以上」と設定します。

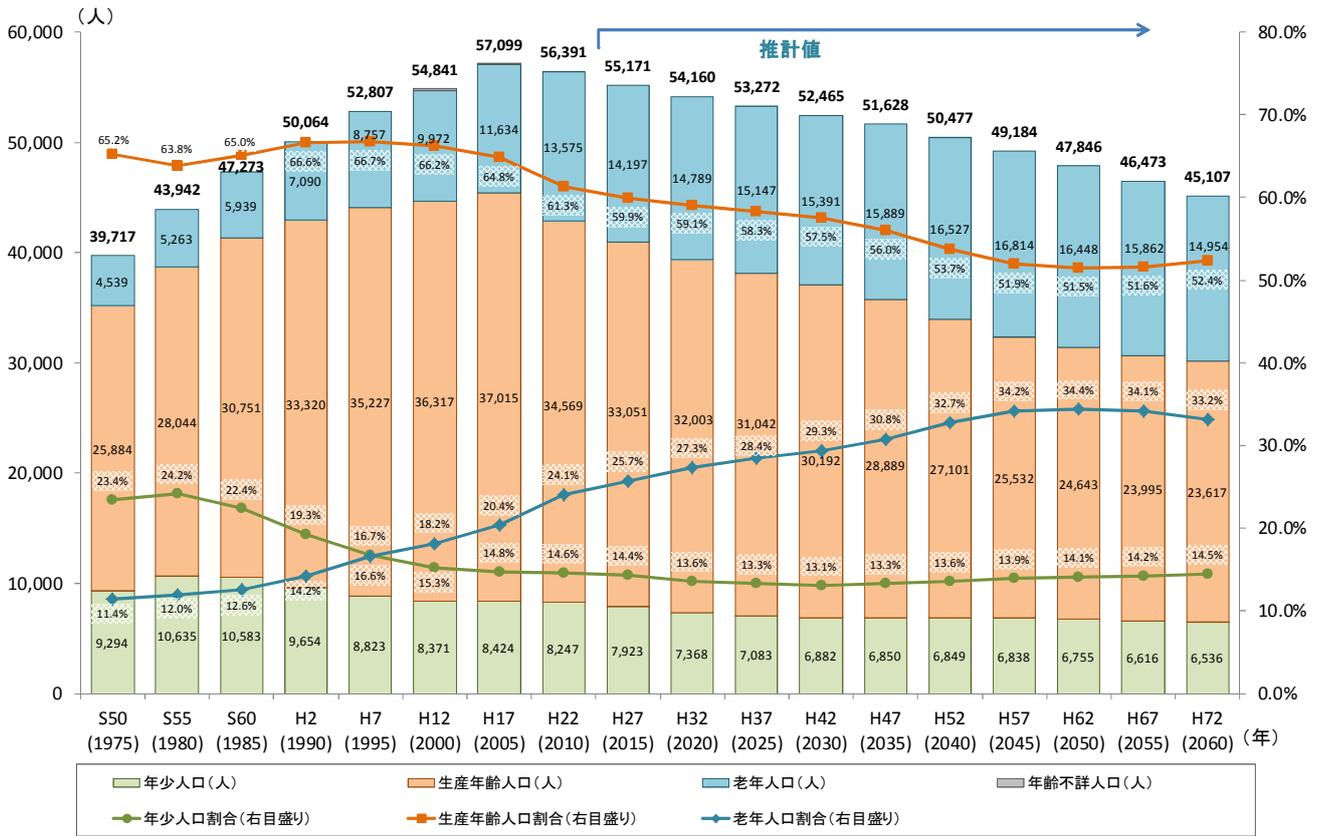
【茅野市人口ビジョン 将来展望人口】

平成52年（2040年）の茅野市人口：5万1千人以上

平成72年（2060年）の茅野市人口：4万~~5~~6千人以上

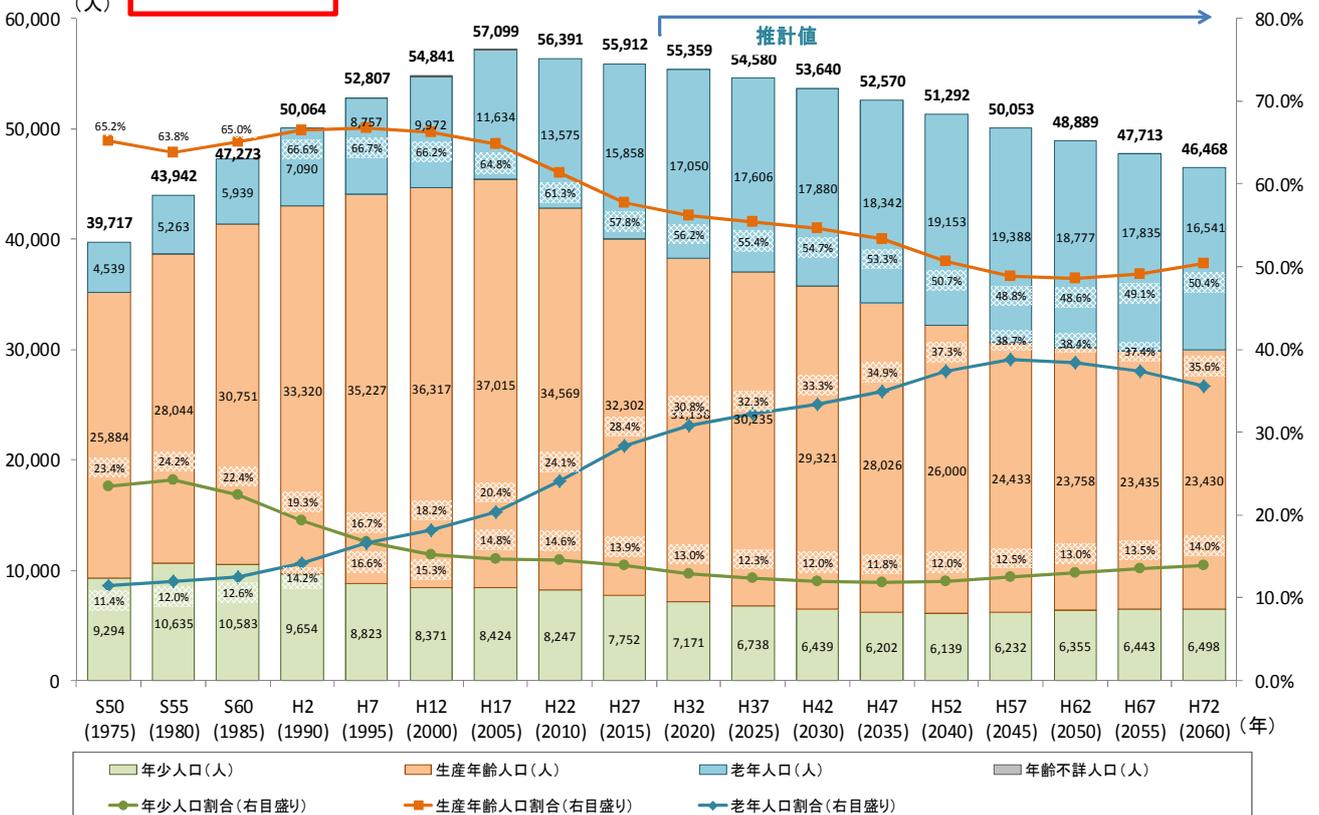
改定前

図表 1 茅野市の将来展望人口（市独自推計）



(注) H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」(※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。) H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

改定後



(注) H7(1995)～H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」(※H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)及びH27(2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。) H32(2020)～H72(2060)：茅野市にて推計

諏訪東京理科大学の公立化と連携強化による雇用創出、若者の地元定着

~~近年の少子化の影響を受け、特に地方の私立大学は全国的にも大変厳しい経営状況にあります。~~諏訪東京理科大学はも例外ではないことから、より地域に貢献する大学となるため、~~諏訪地域6市町村の協議により、現在の私立大学を公立化し、平成30年4月に新たな公立大学として開学することを目指すことが決定されました。~~して準備を進めています。人口減少対策、地元への若者定着、産学公金連携による産業振興等の地方創生にとって、この諏訪東京理科大学の公立化を絶好の機会と捉え、「知の拠点」である大学との連携をさらに強化していきます。

これまで、茅野市と諏訪東京理科大学とは、平成14年の諏訪東京理科大学開学以来、審議会や委員会への人材派遣、事務事業への参加協力など多方面での協力関係が築かれてきました。平成22年10月には、茅野市と諏訪東京理科大学とで包括的な提携に関する協定を締結し、地域の活性化や産業振興、人材育成など様々な場面での協力、連携を図ってきました。

地方における人口減少の大きな要因の一つとして、東京圏への人口集中があげられます。特に、地方の若い世代の大学進学時及び卒業時における東京圏への流出が顕著にみられます。その要因としては、地方における高等教育機関としての機能が不十分であることや、地方に学生が求めるような雇用が少ないことがあげられます。大学の学生確保と学生生活を送った自治体への卒業後の若者の定着は、共通の課題であり、共に連携、協力し合い、課題の解決に向けた取組を進める必要があります。学生の地元定着を目指して、市が学生の生活を応援するとともに、大学も地域と連携し、地域資源を活かした教育活動を進め、地域を理解し、地域に愛着を持つ人材の育成につなげていきます。

新たな公立大学では、地域の様々な要望を受ける総合的な窓口として「地域連携総合センター」を設けるとともに、先進的なイノベーション型研究や実用型研究を行う「地域連携研究開発機構」を設けることとしています。この「地域連携総合センター」や「地域連携研究開発機構」において、自治体、各種団体、企業等との連携を密にしながら、地域課題の解決や地域産業界等のニーズに応える新たな産業技術の創出に取り組めます。

また、コワーキングスペースでは、大学と連携しながら若者の地元定着を目指した地域（企業、コミュニティ等）と学生との交流促進や、大学と市内外の人々との共同による地域課題の解決などの地域連携活動を促進します。

今後、諏訪東京理科大学が公立化することで、より自治体政策に沿った産学公金連携が図られるとともに、さらに魅力的な大学となることで、多くの学生が集まり、卒業後も優秀な若者が地域で活躍していくことが期待されます。県内唯一となる工学系公立大学の特色を活かし、~~市や地元企業と連携した新たな産業や技術の創出による~~産業振興や雇用の創出、若者の定着に向けた取組を進めます。

【諏訪東京理科大学との連携事業・学生支援事業】

- インターンシップ促進事業（基本目標 1・基本目標 2）
- 学生向け企業見学訪問事業（基本目標 1・基本目標 2）
- コワーキングスペース開設事業（基本目標 1・基本目標 2）
- 茅野・産業振興プラザ支援事業（基本目標 1）
- 諏訪圏 6 市町村による SUWA ブランド創造事業（基本目標 1）
- NPO 諏訪圏ものづくり推進機構支援事業（基本目標 1）
- 諏訪東京理科大学学生生活応援事業（基本目標 2）